

一般質問



山口 山 議員

- 一、老人福祉施設の状況とグループホームの運営について
二、税の収納率向上対策及び滞納者への対応について

質問

答 弁

一、(1)高齢化が進む中、老人施設の充実重要である。市内老人施設の状況は。公的老人ホーム建設の考えを含め、今後の受け入れ態勢は十分か。(2)グループホームの消防設備の状況は。地域密着支援サービスとなり、入居に1年以上の市内在住条件もあり、飛び地、離島の合併で、特に福島市のホームについては市内の方の入居となると地理的に無理がある。運営面から、家族の思いも含め、在住条件や他市からの入居等の緩和措置の検討も必要ではないか。

二、(1)収納率向上に大きな役割を果たしている納税組合は、近年減少傾向にある。事務料を含めて、組合への処遇見直しの考えは。(2)滞納者の生活状況を知るのも大事であるが、臨戸徴収、相談はされているか。(3)特別な場合の延滞金の免除、減額措置等を内規で定めて、手助けすることもあるが、どう対応しているか。(4)国保税の長期滞納者への対応は。義務教育期間の子どもの無保険状態の救済措置はどうか。

他に、今福、平野工業団地の企業誘致等について質問しました。

一、(1)老人福祉施設は、養護老人ホーム等7施設、定員総数は353名、入所者数は339名、グループホームは9施設、定員108名、入居者数は101名である。今後、介護療養型病床群が全廃になる状況から、民間主導での整備が望ましい。(2)整備が進められている医療法人を除く民間分について、消防設備は整っている。地域密着型サービスは、住み慣れた方を優先することとなっているが、関係自治体の協議で市外の方が入居することはできる。入居条件については、運営推進協議会の中で検討を進めたい。

二、(1)奨励金のあり方や市の財政状況を考え合わせて、ご理解いただきたい。(2)臨戸調査を行っており、生活状況等を聞いて、その後の対応をしている。(3)災害、病気等の特別な事情があれば、地方税法の規定に基づき、免除を行っている。(4)年税額の半分以上を滞納した場合、短期証を交付している。分納誓約が守られない方を対象に、資格証明書交付判定委員会審査の上、交付している。中学生以下には、通常の保険証を交付している。

一般質問



橋本 高 議員

- 一、地域経済活性化に向けて
二、市役所職員の人事考課制度について

質問

答 弁

一、(1)お買い物ラリース券は、松浦商工会議所、福鷹商工会主管の事業だが、それぞれ自己負担分の資金捻出に難儀している。補助率の再検討等はないか。

(2)福岡都市圏交流プロジェクトの概要はどういうものか。

(3)景気は急激に悪化している。少なくとも、今年度分として計画していた公共事業の発注は急ぐべきである。また、支払いについても速やかに対応して、年末、年度末の資金繰りに配慮すべきではないか。

二、人事評価制度は、組織の活性化、人材育成、職員のモチベーション高揚のためにも必要な制度である。

「頑張る職員は厚遇し、そうでない職員はそれなりに」。民間会社では当たり前の制度であるが、導入の予定はどうなっているのか。また、導入するとすれば、その制度はどのようなものか。

一、(1)負担を減らすことは同じ考え方であるが、他の補助金との均衡を図る上で、このような補助率を設定させていただいた。今後も、国、県の補助事業等も活用しながら、負担を減らしていきたい。(2)福岡都市圏交流促進基本計画では、グルメタウン松浦プロジェクト等、5つのプロジェクトを掲げている。このプロジェクトの一つである勝利を呼び込む島「鷹島」PRプロジェクトは、鷹島肥前大橋の開通を契機として、福岡ソフトバンクホークスとパートナー契約を締結し、大々的に本市の宣伝広報を行う事業である。(3)現行50万円以上となっている工事の前払い金については、前向きに検討したい。また、支払いについても、担当課と会計課の連携を密にして、できるだけ早く対応させていただきたい。

二、行政改革実施計画の中で人事評価制度の導入を計画し、取り組んでいるところである。制度の概要が定まったので、全体研修等を行っており、試行期間において、本格実施していきたい。このことで、全職員がやる気を持つ環境づくりをしたい。